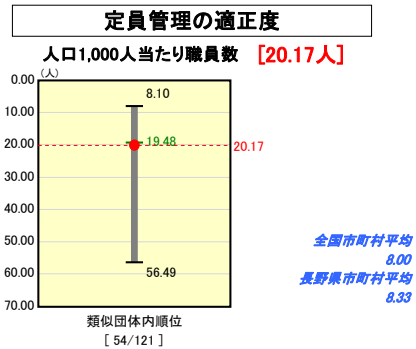
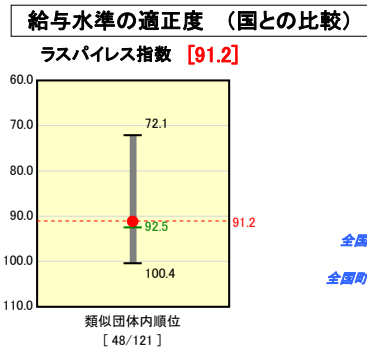
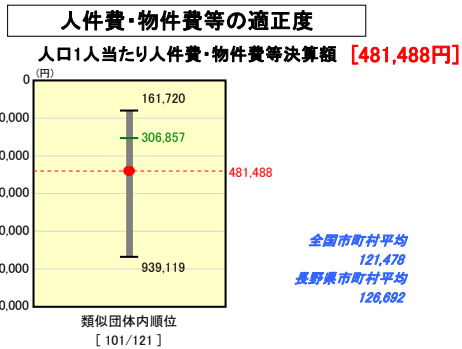
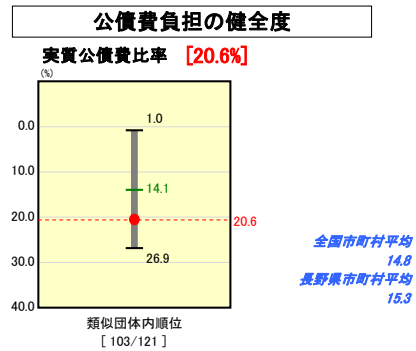
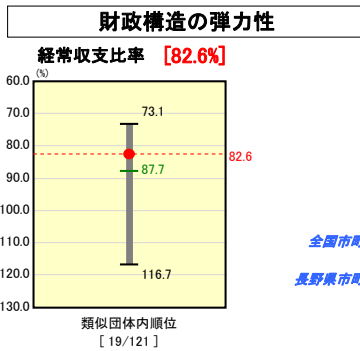
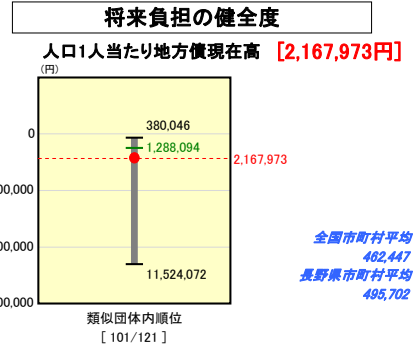
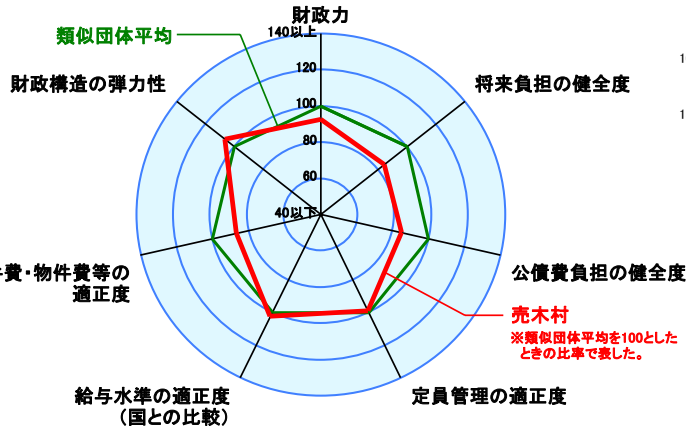
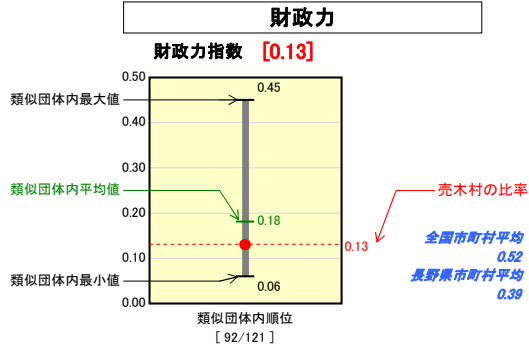


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

長野県 売木村

人口	694	人(H18.3.31現在)
面積	43.55	km ²
歳入総額	1,029,844	千円
歳出総額	999,812	千円
実質収支	30,032	千円



分析欄

財政力指数

・ここ5年間で0.04の伸びを見せている。これは退職者不補充等による職員数の削減や議員定数の削減等による人件費の削減(5年間で36.9%)が大きな要因として挙げられる。しかしながら高い高齢化率(平成18年3月末44.09%)や基幹となる産業がないこと等により、財政基盤は弱く、類似団体内平均値を依然と下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

・前述の人件費削減や補助費、公債費の抑制により類似団体内平均値を大きく下回ってはいるが、5年間で10.5ポイント上昇している。これは特別会計への繰入金が増えているため(5年間で10.8ポイント)である。今後は、特別会計毎その収入の確保を図り、繰出額の削減をし、経常収支比率75%以上に抑えていく。

ラスパイレス指数・定員管理

・職員給与カット(一律8%)の実施により、類似団体の中では低い水準になっている。財政力の向上を図る上でも給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持のため、俸給表の構造を見直すとともに行政需

要を見ながら退職者不補充等の対応で適正な定員管理の水準を維持していく。

実質公債費比率

・上下水道整備等法非適公営企業を含めた村全体の公債費の負担比率となっている。平成19年度には償還のピークを迎えるが投資施設の利用料収入等で自主財源の確保を図る必要がある。今後は必要最低限の起債発行とし、村全体の公債費比率として下げることをする。

人口1人当たり地方債現在高

・類似団体内平均値を大きく上回っている主な要因として、平成15年度までのインフラの整備によるものが大きい。これで主なインフラの整備は完了となり、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口1人当たりの地方債現在高を100万円にする。